

国内初の「討議型意識調査」 (DP) を本格実施へ

——12月に道州制をテーマに「討議イベント」を開催

神奈川県自治総合研究センターは昨年度から東京工業大学と共同で、アンケートの実施と討議イベントを組み合わせた新しい意識調査の手法である「討議型意識調査」(DP: Deliberative Polling) を研究。12月に開催する討議イベントのアドバイスのため来日した、DPの考案者であるジェームスS.フィッシュキン・米国スタンフォード大学教授と松沢成文知事らが10月8日、記者会見を開き、その意義などを説明した。国内での本格的なDPの実施は今回が初めて。



神奈川県

「討議型意識調査」とは、最初に、事前アンケートを実施し、アンケート回答者から募った討議イベントの参加者が、他の参加者や専門家と討議を行い、様々な異なった意見を比較・検討した上で、再度同じアンケートに回答するというもの。調査内容について十分な情報を得た人々の意見・考えを聴くことができる手法と言われており、政策形成過程で市民の意見を聴く有用な手法として、アメリカをはじめ、海外で既に30を超える実施事例があるという。

神奈川県では9月初旬から調査への参加を呼びかけるプレアンケートを無作為抽出で選んだ3000人を対象に実施。その上で協力する意向を示した回答者に10月、「道州制」をテーマとした「事前(討議前)アンケート」を実施する。この回答者の中から参加者を募り、12月5日に道州制をテーマに意見交換を行う「討議イベント」を開く予定だ。

イベントは150人程度の参加者を予定(参加者には5000円の謝礼を支払う)。当日は少人数によるグループ討議、全体会議(質問に専門家が回答)を行い、最後に再度、討議前アンケートと同一内容の討議後アンケートを実施する。

DPの意義について共同研究を行っている東京工業大学の坂野達郎准教授は「民意が政治に反映されていないと感じている人は多い。そして住民投票は十分な情報がないまま行われると信頼性が低くなる。一方、公募型の市民参加は参加者が限られる。これらの問題を解決するのがDPだ」と説明。フィッシュキン教授は「DPは民主主義の改善につながる」などと意義を述べた。

一般にDPは、①十分な情報提供と討議によって、熟慮された市民の意識を明らかにできる②無作為抽出の母集団から討議参加者を募っているため、サイレントマジョリティの意識も明らかにできる③討議参加者に合意を求めないので、多数意見に影響を受けない市民の意識を明らかにできる——などの効果が期待できるという。

今回のDPについて松沢知事は「私は道州制の推進論者だが独善になってはいけない。十分な情報を得て討論した参加者の考えがどのように変化するのを楽しみ。結果は道州制を説明する際の参考にしたし、今後の政策に活かしていきたい」と話していた。

▶松沢成文知事(右)とDPの考案者であるフィッシュキン・米国スタンフォード大学教授。フィッシュキン教授は「DPはこれまで失敗したことはない。日本でも成功する自信がある」と話す(神奈川県庁内)。
▼国内初のDPは神奈川県自治総合研究センターと東京工業大学が共同で実行委員会を組織、DPに詳しい曽根泰教・慶應義塾大学大学院教授(左端)も監修委員として加わる(右から2人目が坂野達郎准教授)。

